

病院建設計画を問う



大西 勝巳 議員

高島市民の健康と安心の中核をなす医療。その地域医療の土台を支えるべき高島病院の建設について伺う。

建設規模および財源について

規模200床、建設面積1万7千㎡、事業費83億円の根拠と財源としての病院事業債、補助金等の金額、償還方法を伺う。

総務部長

長期財政計画で用いた計画事業費83億円の財源は、病院事業債36億円、一般会計繰出金41億円(うち合併特例債36億円)、自主財源6億円です。償還方法は、建設分の償還年限は30年、医療機器分の償還年限は5年で病院

事業債の元利償還額は、25年度から4年間は、毎年4億円、以後は2億円と見込んでいます。

建設位置について

併前の広域連合時に県の仲介で覚書の型で新市で検討することとし、合併後に先送りされた経緯がある。このような経緯の中で、現在の病院の駐車場に決定したいと発表があった。今回の建設位置案に至るまでの経過、今後の検討や取り組み、為政者としての心境の説明を伺う。

健康福祉部次長

建替え工事の早期完成を目指します

位置問題については、



病院駐車場

合併前の旧6町村長書により「地域医療整備検討委員会」を設けて協議し、「病院建替え位置は旧高島町内が適当」との提言を受けました。旧高島町内のパイパストランプ付近や現病院位置について、地震災害等への対応について評価し判断しました。地震による建物への影響や液化化現象については、建築技術で安全性を確保できず。敷地確保、造成コストや時間的な口スガ最も少ない、現病院南側駐車場での早期完成を目指します。

旧湖西分場跡地の活用について



梅村 彦一 議員

都市計画道路344青柳五番線は、ようやく立派に完成した。この最大の目的は、旧湖西分場跡地の有効利用であった。この施設は、当時の地権者が高島の基幹産業である農業振興のために、断腸の思いで県に無償で提供されたものである。今となっては一定の役目を果たしたとして廃止し、用地は没収ということだが、当時の関係者の思いを考えると倫理上許されるものではない。県は将来のために新たな施策を考えるか、用地は本市に返還させるべきだ。所見を伺う。

企画部長

県に活用策を協議要望しています

同用地は、昭和17年に旧安曇町から県に寄贈され、農事試験場湖西分場として開設されたものであります。今回県において、役目を果たしたとして処分する方針と説明を受けています。本市としては、開設当時の寄贈経緯を踏まえ、返還を強く要望するとともに、安曇川高校で予定されている中高一貫教育の拡張用地



旧湖西分場跡地

として、本市が所有する住宅用地との交換について協議を重ねてまいりました。結果、市の申し入れは受け入れられていない現状にあります。同用地は本市にとって地域振興を図る重要な候補地であることから、周辺の居住環境にも配慮した中で、研究施設等の誘致も含め、振興活用されるよう要望を続けていきたいと考えています。

「公共施設見直し方針」に絡む「指定管理施設」の対応を問う



林 弘 議員

合併後の第1目標とみなされていた高島市の基盤づくりも、最終段階になってきた。社会構造の変化により、住民に信頼される自治体システムの構築はより一層の重要課題となった。すでに経営改革

総務部次長

よりよい指定管理を目指します

プロジェクトチームを設置し努力が続けられているが、今回提出の公共施設見直し方針(案)では、そのほとんどが指定管理者への協定期間満了に伴う、更新申請による継続、委託、移行案である。基本方針や見直し指針は異議なしであるが、指定管理者制度は、指定管理者制度は、市行政の管理経費の縮減と財政効果を目的とし、民間団体に市施設の管理を代行させる重要な制度である。今後、自立時代も視野に入れた、財政難を補えるような施設対応を問



指定管理施設
うかわファームマーケット

うかわファームマーケット

指定管理者制度は、専門的、高度の技術やノウハウを持つ民間に公の施設管理を代行させ、質の高いサービスの提供や柔軟な対応を可能にすることによって、利便性の向上を図ることを目的としており、その結果、市にとっては管理経費の縮減という財政効果も期待できる制度です。公の施設管理は、直営または指定管理者のいずれしかなく、指定管理者制度の導入にあたっては、制度導入の目的であるサービスの向上や、管理経費の縮減等が見込めるものかどうか、直営の場合と慎重に比較検討しながら見直しを進めていきたいと考えております。

中高一貫校の設立が延びないように



保木 利一 議員

県の財源不足から事業見直しとして、12月4日突然、21年4月に安曇川高校に設立予定であった中高一貫校の開校を2年間延ばすと発表されたが、市に前もって説明があったか。

教育長

中高一貫教育校の予定通りの開設を

中高一貫教育校の開設は高島市民の念願で



市営住宅跡地

市内の子ども達や保護者に大きな影響が及ぶので、すぐに我が市議会も市当局も嘉田知事に意見書を提出し撤回を求めたが、市民の総意、各種団体の協力を得て設立が延びないように活動するつもりはないか。中高一貫校の設立に併せ、安曇川高校敷地内にある市有地、隣接する市営住宅跡地と、

あっただけに、今回の延期発表はたいへん残念であります。県教育委員会に対しては、この発表に先立ち、厳しい財政状況にあっては、計画通りに開設するよう申し入れました。市教育委員会としては、今後湖北地域の虎姫町などと連携をとりながら、当初の予定通りの開校を目指し、引き続き県に働きかけてまいります。市有地の適正管理・処分を行います